

## 労働人口の半数が就業するラテンアメリカのインフォーマルセクター：その動向を左右する社会経済的要因

桑山幹夫 \*

【要旨】本レポートは、ラテンアメリカの持続可能な開発に関する議論のなかで一躍脚光を浴びるようになったインフォーマルセクター（非公式雇用部門）問題についての論考である。第 II 節で「インフォーマルセクター」や「インフォーマル経済」にまつわる概念の変遷や統計上の定義の変化について説明したうえで、国際労働機関（ILO）や国際労働統計家会議（ICLS）、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、経済協力開発機構（OECD）などの国際組織によるラテンアメリカの非公式雇用部門の推計規模を比較分析する。第 III 節では、非公式雇用化を理解するうえで極めて重要であると考えられる、①経済成長の鈍化、② 貧困・所得格差、③ジェンダー、④ 年齢、⑤ 労働者のライフサイクル、⑥ 世帯家族構成、⑦ 都市部対農村部、⑧ 教育水準、⑨ 労働生産性、⑩ 移民の受け入れ体制、などの经济社会要因に焦点を当てて、ラテンアメリカにおけるインフォーマル経済の位置づけ、その特徴と役割、課題について考察する。非公式雇用と医療保険、年金制度との関連性、その他の社会保護措置へのアクセスについても言及する。第 IV 節において、非公式雇用問題への対応策についてまとめる。

キーワード：インフォーマル経済、貧困・所得格差、ジェンダー、生産性、社会保障

\* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

## I. はじめに

ラテンアメリカ諸国は、低成長、低生産性、貧困・所得格差の罠に陥っている。過去 10 年間をみてもラテンアメリカ経済の成長は低迷しており、2015～24 年の平均成長率は 0.9% で、1980 年代の「失われた 10 年」に記録された 2.0% を下回っている。労働人口が増えるなか、経済の減速に伴い、失業率が上昇、雇用創出能力が低下し、「インフォーマルセクター（非公式部門：informal sector）」で働く労働者が総雇用に占める割合（非公式雇用率）は過去 10 年間増加傾向にある。ラテンアメリカの人口の 4 人に 1 人が貧困に苦しんでいる。ラテンアメリカでは 2 億 9,200 万人の労働人口のうち、2 人に 1 人が非公式部門で就労している。10 人に 4 人の労働収入が法定最低賃金を下回っており、半数が年金制度に加入できていないのが現状だ（ECLAC 2023、OECD et al. 2021、2023）。

ラテンアメリカ地域の貧困と開発に関する議論が深まるなかで一躍脚光を浴びるようになったのがインフォーマル経済からフォーマル経済への移行である（SDG 目標 8.3）。コロナ禍後にラテンアメリカ域内でみられる労働市場の悪化傾向は、「働きがいも経済成長も」という SDG 目標 8 だけでなく、目標 1（貧困をなくそう）、目標 10（人や国の不平等をなくそう）の達成にも足かせとなりかねない。コロナ禍は特に非公式

部門に属する労働者、若年層、教育水準の低い人口層、移民に影響を与えた。しかも、これらすべての社会グループにおいてジェンダー格差が広がっている。この観点からしても、「ジェンダー平等を実現しよう」という目標 5 との関連性を注視する必要がある（桑山 2021）。

ラテンアメリカで労働市場の「非公式性（informality）」問題に関する認識が高まっている。そこで、ラテンアメリカ諸国の非公式雇用の状況が各国の労働参加率、雇用率、失業率、年齢層、性別、社会経済的格差、世帯の家族構成、教育水準、労働年齢人口、移民の受入体制などに影響にされることから、労働人口の非公式雇用化を理解するうえで、これらの要因は極めて重要であると考えられるようになった（OECD et al. 2021、2023；ECLAC 2023、2024、浜口 2024）。非公式雇用の問題は複雑で多面的な現象であり、その対策には包括的な開発戦略が必要となる。本レポートでは、このように最近になって注目されるようになったラテンアメリカの労働市場の非公式化について考察する。

## II. 非公式雇用に関する概念の変遷

インフォーマルセクター（informal sector）は、法人格のない企業を総称する用語で、一般的に自営業主や家族従業者など

の零細な事業体で行われる経済部門を指す。日本語では「非公式部門」と訳されることが多い。本レポートでは、その定義についての詳述は省くが<sup>1</sup>、インフォーマルセクターとは、公式記録に残らぬが故に行政の指導や法の保護が及ばない経済単位、あるいは、課税対象から外れる労働者が社会保障制度や労働基準法も適用外になる経済単位を指すものとする。また、日本で頻用される「非正規雇用」は、契約社員、派遣社員、アルバイト、パートが代表的な雇用形態で、いわば正社員以外の労働者を指し、雇用契約が一定期間に定められており、労働基準法をはじめとした法律に守られている存在である。したがって、「非公式雇用」は「非正規雇用」とは異なる概念である。

非公式雇用 (informal employment) の概念は、開発途上国や新興国における労働市場の構造や雇用形態をも考慮しながら、「国際労働機関 (ILO)」や「国際労働統計家会議 (International Conference of Labour Statisticians (ICLS))」などの国際組織による労働統計の拡充と定義の精密化に向けての努力を反映しつつ時代とともに変化してきた。これらの国際機関は、かつての「イン

フォーマルセクターにおける雇用 (employment in the informal sector)」の概念と「非公式雇用 (informal employment)」を区別する。前者は企業ベース (enterprise approach) の概念であり、労働者の職場の特性から定義される。よって、「インフォーマルセクターにおける雇用」とは、法人登記されていない企業集団で就労する労働者を指すものであった<sup>2</sup>。それとは対照的に、後者は職務ベース (labour approach) の概念であり、労働者の雇用形態や職務・職種の特徴に着目し、法制度や社会保障制度によって保護されていない「非公式」の条件下で雇用される労働者を指す。「非公式雇用」の概念では、職場が非公式部門に属する企業であるか否かに関わらず、あくまでも雇用が法制度と社会保障制度の適応対象となっているかどうかが焦点となる (ILO 2013)。

2023年10月に開催された第21回ICLS会議で採択された定義によれば、「非公式雇用」とは、「商業法、経済活動の報告手続き、所得税、労働法、社会保障法、活動遂行に伴う経済的・個人的リスクからの保護を提供する規制など、「公式」な取り決めによって

---

<sup>1</sup> インフォーマルセクター、インフォーマル経済に関する概念や統計上の定義については ILO (1993、2003、2013) を参照。

<sup>2</sup> 通常、インフォーマルセクター (非公式部門) は、独立した法人として構成されていない非法人企業のサブセットと捉えられてきた (ICLS 1993)。一般的に、非公式部門で操業する企業は組織レベルが低く、小規模で、生産要素としての労働と資本の区分がほとんどされていない状態で運営されている (OECD/ILO 2019)。

効果的にカバーされておらず、有給または利潤を得るために商品を生産したり、サービスを提供したりする人の活動」<sup>3</sup>を指す（ILO 2023）。この解釈によれば、雇用契約が結ばれていれば、給与所得者および家族従業者と研修生には「公式」雇用の基準が適用される。一方で、雇用主、独立請負業者、自営業者の事業体が国税当局に登録されていない場合、「非公式雇用」労働者となる。これらの基準は、ラテンアメリカの多くの国で非公式雇用の度合いを推計する際に用いられるようになっている（ECLAC 2024）。

ラテンアメリカの非公式雇用率（非公式部門で就労する労働者が総雇用に占める割合）を時系列で推計する情報源はおよそ三つある（ECLAC 2024）。第一は、ILO 独自の定義<sup>4</sup>に基づく ILO の推計値である。この定義には、行政規制外にある事業体で就労する賃金労働者、無償の家事労働者や家業手伝いも含まれる。ILO によるラテンア

メリカ全体の非公式雇用率は 51.9%（2013 年）、52.7%（2019 年）、52.3%（2022 年）と推計される。第二は、各国の非公式雇用の定義<sup>5</sup>による世帯調査に基づいた ECLAC の推計によるものであり、非公式雇用率は 48.1%（2013 年）、48.2%（2019 年）、48.1%（2022 年）で、50%を下回る。第三は、第 21 回 ICLS の基準に基づき、雇用契約を結んでいない賃金労働者、国税当局に登録されていない雇用主または自営業労働者を非公式雇用とみなす指標である。雇用契約の有無を重要な判断基準とする ICLS によると、非公式雇用率は 48.3%（2013 年）、48.3%（2019 年）、50.5%（2022 年）で、ILO と ECLAC の推計の中間値となっている。いずれにせよ、ラテンアメリカの労働人口の半数に相当する 1 億 2,000 万人が雇用契約のない状態で就労しているか、でなければ、国税当局に登録されていない事業体で働いていることになる<sup>6</sup>。

---

<sup>3</sup> 具体的に、「非公式雇用」には、① インフォーマルな家庭内非法人市場企業を経営、所有または共同所有する独立労働者、② 法的管理枠組みとの関係で公式な地位を持たず、その活動が公式な取り決めによって効果的にカバーされていない従属型請負業者、③ 被雇用者の雇用関係が、実際にはその国の法的行政枠組みに関連して雇用主によって公式に認められていないか、公式な取り決めへの効果的なアクセスに関連していない場合、④ その国の法的行政枠組みによって労働関係が公式に認められていないか、もしくは公式な取り決めへの効果的なアクセスに関わりがない寄与的家族従業者、などが含まれる（ILO 2023、総務省統計局 2023）。

<sup>4</sup> 1993 年、ILO は非公式雇用に関するより広範な定義を採択し、個人事業主や無登記、あるいは行政規制外にある企業で就労する賃金労働者、無償の家事労働者や家業手伝いを含めるようになる（ILO 1993）。

<sup>5</sup> 各国の非公式雇用の定義については、ECLAC（2023 Annex II.A2、129 頁）を参照。

<sup>6</sup> これらの国際機関間で推計値が類似している要因として、非公式雇用の定義が共通化してきていることに加えて、従業員数の適用基準（例えば、従業員 5 人未満の企業で就労する労働者は非公式雇用とする）がより広く適用されるようになったことが挙げられる。しかし、対象国数が異なることで、推計値が異なる可能性もある。例えば ILO の場合、ICLS や ECLAC の調査結果に含まれていないハイチやグアテマラといった非公式雇用率が高い国が分析対象となっている。また、最新の ECLAC 調査では、生産年齢人口

### III. 非公式部門の位置づけ、その特徴と役割

ラテンアメリカ諸国における非公式雇用は、貧困や所得分配、ジェンダー、年齢、民族・人種、都市部対農村部、世帯の家族構成といった要因と深い関係にある（OECD et al. 2021、2023；ECLAC 2023、2024、浜口 2024）。ECLAC（2024）によると、近年のラテンアメリカ諸国の非公式雇用の動向は以下の要因が影響を及ぼすことが多い。① 総雇用の伸びは主に非公式雇用の増減に左右される。② 経済が減速すると非公式雇用が増える。③ 非公式雇用は生産性の伸びが低いセクターに集中する。④ 教育水準が高いほど非公式雇用となる可能性が低い。⑤ 扶養家族のいる世帯に属する女性は非公式雇用となる可能性が高い。

ラテンアメリカの労働人口は増加基調にある<sup>7</sup>。同地域の労働人口は2013～22年の10年で10.0%増加した。だが、非公式雇用労働者は2013年の1億120万人から2022年には1億2,000万人に18.6%増加

したのに対し、公式雇用労働者は1億2,640万人から1億3,040万人へと3.3%増加したに過ぎない。非公式雇用の伸びは、男性（15.7%）よりも女性（22.8%）がはるかに大きい。女性労働者の公式雇用は2013～22年で1.3%しか伸びていない。同期間に失業者数は1,520万人から2,000万人に31.4%増加した（ECLAC 2024）。

ILO（2023）によれば、2022年のラテンアメリカ地域の非公式雇用率（52.3%）は世界平均（57.8%）、低所得国平均（88.8%）に比べて低水準で推移しているものの、高所得国平均（13.2%）のそれを大きく上回っている。他の地域との比較からすると、ラテンアメリカ諸国の非公式雇用率が高所得国並みへと収束するためには、大胆な経済社会改革が必要となる。その道のりは険しいと言わざるを得ない。

#### A. 非公式部門の規模

ラテンアメリカ・カリブ地域の非公式雇用率を25か国で行われた世帯調査や労働市場調査および第19回ICLSで採択され

---

を標準化し、15歳以上を対象としているが、労働年齢が15歳未満で始まるとみなす国もあり、就業者数に差が生じる可能性がある（ECLAC 2024）。

<sup>7</sup> ラテンアメリカ14か国の労働年齢人口は2013年から2022年に3億7,320万人から4億1,880万人へと12.2%増加した。調査時点で雇用されておらず、積極的に求職活動をしていない人口が2013年の1億3,030万人から2022年に約1億4,810万人へと13.7%増加した。分析の対象となるアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイの14か国は、2022年のラテンアメリカの生産年齢人口の87.5%を占める（ECLAC 2024）。

表－1：ラテンアメリカ・カリブ 25 か国の非公式雇用率、直近調査年度、男女別  
(パーセント)

	調査、調査年度	男女共	男性	女性
アルゼンチン	世帯調査 (2022年)	51.2	51.4	50.9
バルバドス	生活実態調査 (2016年)	62.0	63.4	60.6
	生活実態調査 19th ICLS (2016年)	62.0	63.4	60.6
ボリビア	雇用調査 (2022年)	84.9	83.1	87.0
ブラジル	全国世帯標本調査 (2023年)	37.8	39.8	35.3
	全国世帯標本調査 19th ICLS (2023年)	37.8	39.8	35.3
チリ	全国雇用調査 (2023年)	27.4	26.2	28.9
	全国雇用調査 19th ICLS (2023年)	27.2	26.1	28.7
コロンビア	世帯調査 (2023年)	55.9	58.0	53.0
コスタリカ	雇用調査 (2023年)	37.1	36.7	37.8
	雇用調査 19th ICLS (2023年)	34.5	34.4	34.8
ドミニカ共和国	全国労働力調査 (2023年)	55.7	59.0	51.1
	全国労働力調査 19th ICLS (2023年)	55.7	59.0	51.1
エクアドル	雇用に関する全国調査 (2023年)	68.1	66.5	70.4
エルサルバドル	世帯調査 (2022年)	67.5	65.8	69.8
グレナダ	労働力調査 (2020年)	51.1	57.0	43.4
グアテマラ	雇用・所得月次調査 (2022年)	79.6	77.9	82.6
ガイアナ	労働力調査 (2019年)	50.0	55.5	41.8
	労働力調査 19th ICLS (2019年)	50.0	55.5	41.8
ハイチ	世帯調査 (2012年)	91.6	89.3	94.7
ホンジュラス	世帯調査 (2017年)	82.6	83.6	81.0
ジャマイカ	労働力調査 (2022年)	55.4	63.3	46.0
メキシコ	全国職業・雇用調査 (2023年)	56.3	56.3	56.4
ニカラグアイ	(2012年)	81.8	81.3	82.4
パナマ	労働市場調査 (2023年)	56.1	58.7	52.5
	労働市場調査 19th ICLS (2023年)	56.1	58.7	52.5
パラグアイ	世帯調査 (2023年)	66.8	65.7	68.5
ペルー	雇用調査 (2023年)	71.6	69.5	74.3
セントルシア	労働力調査 (2022年)	30.3	37.8	21.2
スリナム	生活実態調査 (2016年)	52.1	56.4	45.7
ウルグアイ	世帯調査 (2022年)	22.1	23.3	20.8
	世帯調査 19th ICLS (2022年)	21.9	23.0	20.5
ベネズエラ	世帯サンプル調査 (2017年)	58.3	61.2	54.1

出所：ILO Statistics on the informal economy [<https://ilostat.ilo.org/data/>]より筆者作成。

た統計上の定義<sup>8</sup>による調査をまとめると、ラテンアメリカ諸国間で大きな格差があることが分  
表－1 のようになる。この比率にラテンアメリカ諸国間で見られる。チリやウルグアイのように男女共に

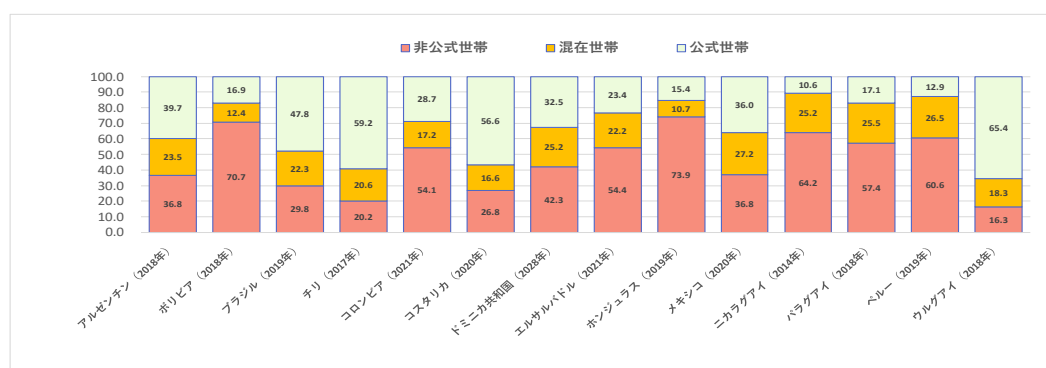
<sup>8</sup> 2013 年に開催された第 19 回 ICLS 会議 (19th ICLS) において、労働・雇用・労働力統計に関する新しい決議が採択された。この決議には、① 自己使用のための生産労働、② 雇用労働、③ 無給の研修生労働、④ ボランティア労働、⑤ 第三者に対して無給のその他の義務的生産活動、などの新しい「ワーク形態 (Forms of Work)」の分類が導入された。この分類は相互に排他的であるが、労働者は複数の職業に同時に従事することができる。新基準の重要な点は、「雇用」の定義を給与または利潤を目的として行われる労働に絞ったことである。従来の定義とは異なり、(自家消費を目的とした) 自己使用のための商品の生産は雇用の分類から除外された (総務省統計局 2014)。これらの新しい定義は、労働力調査や世帯調査での雇用と労働市場参加の測定、特に女性と農村部の貧困層にとって、重要な意味を持つとされる。

20%台の国もあれば、ペルーのように60～70%台の国もある。ブラジル（37.8%）、メキシコ（56.3%）、アルゼンチン（51.2%）などの経済大国間でも開きがある。一般的に、中米では非公式雇用率が高い。

が生じていることが分かる。

独自の世帯別非公式性指標（KIIbIH）に基づいて、OECD（経済協力開発機構）は世帯別の非公式雇用率を推計している（OECD et al. 2023、Arnold 2024）。この

図－１：ラテンアメリカ 14 か国<sup>a</sup>における世帯別公式・非公式雇用労働者の人口分布の推移 国別（最新データ年）（パーセンテージ）



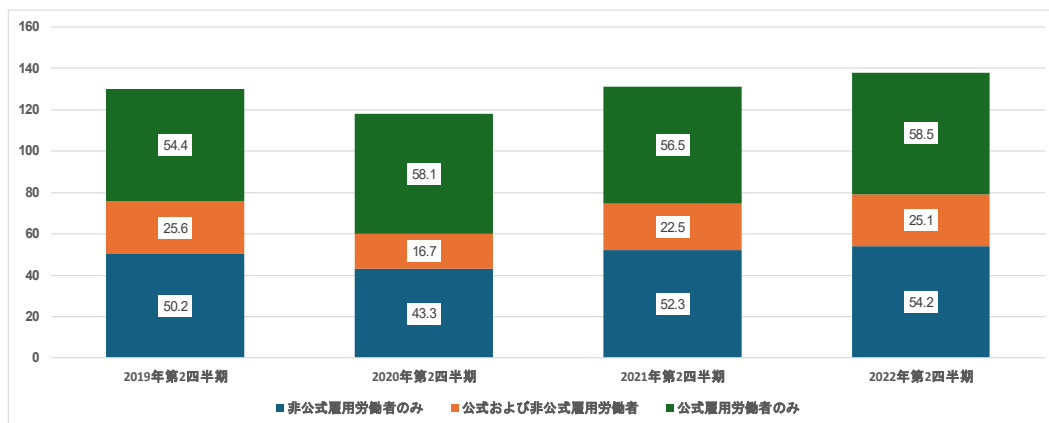
注：a/ アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグアイ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ。

出所：Key indicators of Informality based on Individuals and their Households (KIIbIH)より筆者作成。

表－1に含まれるラテンアメリカ・カリブ 25 か国のうち、ブラジル、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルーのように 2023 年値を推計できる国もあれば、ハイチ、スリナム、ベネズエラのように、近年の調査結果が報告されていない国もある。同 25 か国のうち、バルバドス、ブラジル、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ガイアナ、パナマ、ウルグアイについては、世帯調査と 19 回 ICLS の結果を比較することができる。チリ、コスタリカ、ウルグアイでは両調査の結果に微差

指標によると、2022 年にラテンアメリカ 14 か国の非公式雇用率は平均で 48.7%と推計される。コロナ禍以前には、ラテンアメリカ人口のほぼ半数（47%）が家族の労働者全員が非公式雇用である世帯（非公式世帯と略称）に属し、21%近くが公式雇用に加えて非公式雇用の家族が混在する世帯（混合世帯）に、残りの 32%が家族の労働者全員が公式雇用である世帯（公式世帯）に属していたことになる。世帯別の人口構成は国によって異なるが、ラテンアメリカ人口の

図－２：ラテンアメリカ（11 国）<sup>a</sup>：公式・非公式雇用労働者でみた世帯数  
（2019 年第 2 四半期～2022 年第 2 四半期）  
（単位：百万世帯）



出所：ECLAC、世帯調査データバンク（BADEHOG）に基づく。ECLAC (2023), Figure II.12,109 頁より筆者作成。

a/ アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ボリビア、ウルグアイ。

68%が非公式あるいは混合世帯で生活していることになる（図－1）。ウルグアイ（65.4%）やチリ（59.2%）のように、人口の過半数が公式世帯で生活する国がある一方で、非公式世帯が大半を占める国もある。ニカラグア、ボリビア、ホンジュラス、ペルーでは、人口の60%以上が非公式雇用世帯で生活している（OECD et al. 2023, Arnold et al. 2024）

ECLAC の世帯調査データバンク（BADEHOG）によれば、コロナ禍が勃発して間もない2020年第2四半期では、同居人に公式雇用または非公式雇用の労働者

が混在する世帯が減少したが、2022年第2四半期にはコロナ禍以前の世帯分布に戻ったとされる<sup>9</sup>（ECLAC 2023）。2022年同期の時点では、5,850万世帯（全世帯の42%）が公式雇用労働者のみの収入に頼る世帯であった。一方で、非公式雇用の労働者のみに頼る世帯（5,420万世帯）は全世帯の39%を占めた。その他に、2,510万世帯（18%）が公式もしくは非公式雇用のいずれかの部門で就労する労働者が居住する混在型の世帯構成であった。合わせて、7,930万世帯（58%）のそれぞれの構成員のうち少なくとも一人が非公式雇用として働いていたこ

<sup>9</sup> コロナ禍以前（2019年第2四半期）は、労働者全員が非公式雇用である世帯は5,020万世帯（全体の39%）、うち1,780万世帯が女性の世帯主であった。加えて、2,550万世帯（20%）においてその構成員に公式雇用の労働者と非公式雇用の者が混在していた。すなわち、コロナ禍以前においても、全体の58%（7,580万世帯）が全面的または部分的に非公式雇用労働者に頼る世帯であり、残りの42%（5,440万世帯）が公式雇用に依存していたことになる（ECLAC 2023）。



となる。ここで特記に値するのは、非公式雇用のみに頼る 2,170 万世帯の世帯主が女性であること、大半の児童（15 歳未満）と 65 歳以上の高齢者が家族全員あるいはその一部が非公式雇用である世帯に属していた（61.2%）という点である（ECLAC 2023）。

## B. 貧困と所得格差との関連

非公式雇用率は貧困と深い関係にある。ECLAC によると、2022 年には、ラテンアメリカ人口の 29.1%（1 億 8,000 万人）が基本的なニーズを満たすのに十分な収入を得ていない「貧困層」に属しており、そのうち 11.4%（7,000 万人）が基本的な食料を入手するのに必要な収入を得ていない「極貧層」にある。貧困率は、特に児童や青少年、女性、先住民、農村部人口において高い（ECLAC 2023）。

非公式雇用率は所得格差と関係することも検証されている。ラテンアメリカ諸国の所得格差<sup>10</sup>は 2022 年には 2019 年の水準を下回る程度に僅かに改善したものの、依然として高い水準にある。非公式労働者は公

式労働者よりも低所得世帯に属する可能性が 4 倍近く高い。2022 年の比較可能な 6 か国（アルゼンチン、ブラジル、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、ペルー）平均でみると、所得五分位階級の最下位に属する労働者の割合は、非公式雇用労働者では 18.9%であるのに対し、公式雇用労働者の場合にはその割合は 4.1%と低い。加えて、公式雇用労働者の平均賃金は非公式雇用労働者の平均賃金の 3 倍から 4 倍近く高い。2022 年には、ラテンアメリカ 14 か国で約 9,200 万人の労働者（全体の 36.8%）の賃金が法定最低賃金を下回った。法定最低賃金を下回る賃金労働者の多くが若者と高齢者であった。特に、家事労働者の賃金が法定最低賃金を下回る確率は高い（ECLAC 2023）。

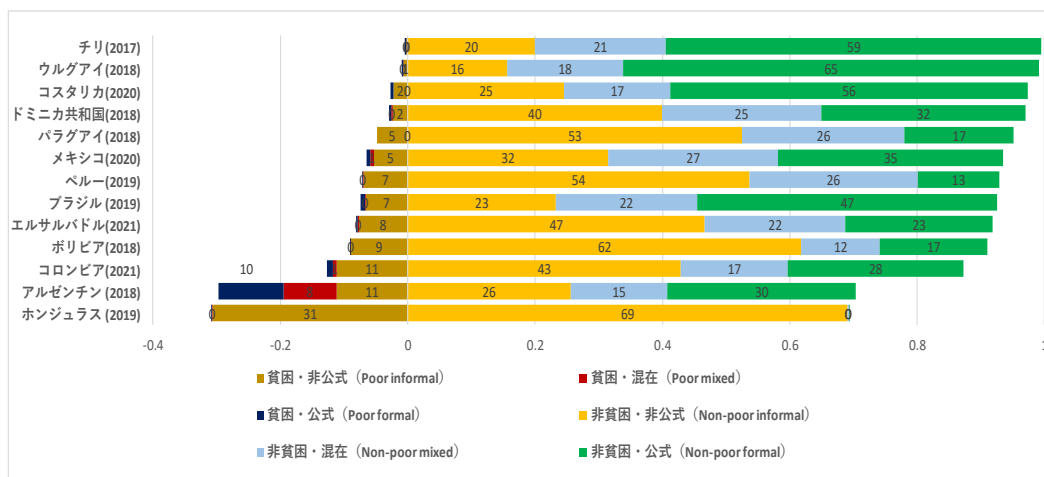
OECD（2024）によれば、各々の世帯が貧困に陥るリスク<sup>11</sup>は、各世帯の非公式雇用率が進むほど高まる。非公式雇用労働者の収入は公式労働者のそれを下回ることが多く、非公式労働者が貧困の罠に陥りやすい。これには、特に非公式雇用層の下層に位置する労働者に当てはまる。そこで OECD

---

<sup>10</sup> ラテンアメリカの所得分配格差の指標は、2000 年代に大幅に低下し、2010 年代に僅かだが低下した後、2017～22 年では顕著な改善はみられなかった。ラテンアメリカのジニ指数は平均で 2020 年の 0.46 から 2022 年の 0.45 に僅ながら改善した。2022 年に最も高いジニ係数を示したのはブラジル（0.52）とコロンビア（0.51）である。最も低いジニ係数を記録したのは、アルゼンチン（0.42）、ドミニカ共和国（0.39）、ウルグアイ（0.40）であった（ECLAC 2023、OECD et al. 2023）。

<sup>11</sup> 非公式部門で就業する労働者の収入は一般的に低く、労働収入が世帯の唯一の収入源であれば、様々なリスクが高まる。例えば、予期せぬ医療費の高額の自己負担は貧しい非公式労働者には手が届かない。また、収入が低ければ低いほど、年金の社会的保護が受けられず、老後のための貯蓄も少ないため、老後の収入不安や貧困のリスクが極端に高まる。こうしたリスクは特に女性に顕著である（OECD 2024）。

図－３：ラテンアメリカ 13 国：貧困と非公式雇用の状況による人口分布  
(パーセント)



注：貧困世帯とは、購買力平価（PPP）で 3.20 米ドルの国際貧困ラインを下回る世帯を指す。  
出所：OECD（2024）、Figure 2.6、39 頁より筆者作成。

(2024) は、ラテンアメリカ人口を、「貧困・非公式」、「貧困・混在」、「貧困・公式」、「非貧困・非公式」、「非貧困・混在」、「非貧困・公式」の 6 つの世帯カテゴリーに分けて分析している。図－3 が示すように、チリ、ウルグアイ、コスタリカでは人口の大半が非貧困層に属しており、なかでも「非貧困・公式」のシェアが高い。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンでは、「非貧困・公式」および「非貧困・混在」を合わせたシェアが相対的に高くなっているが、「非貧困・非公式」に属する国民も多い。アルゼンチンやコロンビアでは「貧困・公式」に属する人口が少なくない。ホンジュラスでは、公式であれ、非公式であれ、貧困層が人口の大半を占める。

### C. ジェンダー、年齢、人種、移民

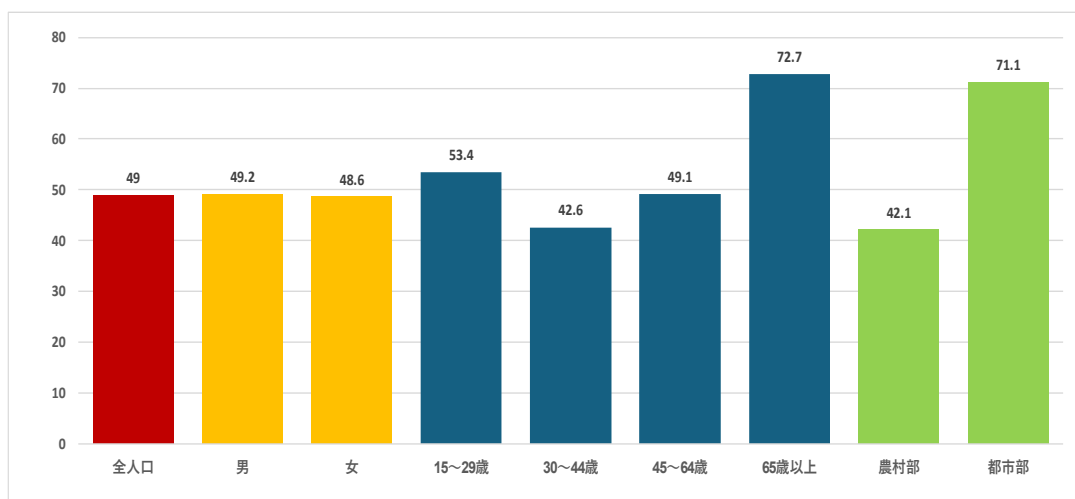
ラテンアメリカでは生産性が低く非公式

雇用率が高い部門で働く若者、アフリカ系住民、先住民、障害者、移民が多い。いずれのカテゴリーにおいてもジェンダー格差が存在する。以下で、このような社会的要因と非公式雇用率の動向との関連性について ECLAC（2023、2024）の情報を中心に簡単に解説する。

#### 1. 男女別

ラテンアメリカでは男性に比べて、女性の非公式雇用の増加率が高い。非公式雇用の伸び率を男女別でみると、男性（15.7%）よりも女性（22.8%）が増加している。児童がいる世帯の女性の労働参加率（61.6%）は児童のいない世帯（73.5%）を下回る。扶養

図ー4：ラテンアメリカ（12 か国）<sup>a</sup>：非公式雇用率、性・年齢・都市・農村部別  
（2022 年第 4 四半期時点）  
（パーセント）



出所：ECLAC、世帯調査データバンク（BADEHOG）に基づく。ECLAC（2023）、Figure II.13, 110 頁より筆者作成。

a/ アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ボリビア、ウルグアイ。

家族のいる世帯に住む女性は、扶養家族のいない世帯に住む男性よりも非公式雇用労働者となる可能性が 3.4%高いとの推計もある。特に育児、介護・ケア制度が存在しない場合、性別格差は女性の教育進路や労働市場の参加に大きな障壁となる。コロナ禍を跨ぐ 2019～22 年では男性の非公式雇用率が都市部でも上昇したが、民間部門で就労する有給労働の女性雇用が急増したことから女性の非公式雇用率は一時的に減少し

た（図ー4）。

女性は、非公式部門において最も脆弱な職種、例えば、家事労働者、寄与的家族労働者（家族経営の事業体で従業員として働く）、そして家庭でサービスを提供する「デジタル・プラットフォーム労働者」の大半を占める<sup>12</sup>。家事サービス業はラテンアメリカの女性の主な収入源のひとつであるが、家事労働者<sup>13</sup>の平均収入は就業中の女性労働者

<sup>12</sup> デジタルプラットフォームワーカーとは、インターネットやスマホ・アプリなどを用いて需要側と供給側を結びつけるサービスに労働力を提供する者を指す。例として、タクシーの手配や料理の配達、職業斡旋、その他様々なオンラインサービスが挙げられる。デジタル革命は雇用を創出することもあれば、格差を広げることもある。女性労働者の 76.8%が社会保障制度に加入できていないなど、有給家事労働者がおかれる労働環境が不安定であると考ええると、デジタル・プラットフォームは必ずしも知的労働を保証するものでない。デジタル・プラットフォームの規制強化と家事労働者の労働条件の改善は、ラテンアメリカにおける重要な労働環境の課題の一つである（ECLAC 2023、2024）。

<sup>13</sup> LAC14 か国では家事労働者の 92%が女性であり、女性労働者の 10%以上を占めている（ECLAC 2023）。

の平均収入の半分に過ぎない。デジタル・プラットフォーム労働者の公式化を目指す国もラテンアメリカでは幾つかあるが、行政規制外で働く女性が依然として多い。

## 2. 年齢別

ラテンアメリカでは、若者の失業率は平均で成人の失業率の3倍近くに達する。15～29歳の若年層は、成人よりも職を失う確率が高い。2022年第4四半期でのラテンアメリカ12か国の若年男性の失業率は平均9.4%で、成人男性より5.7ポイント高い。若年女性の失業率は13.5%で、成人女性より8.1ポイント高くなっている。加えて、若年層の労働市場への参入は非公式雇用に偏ることが多い。入手可能な最新の統計（2022年第四半期時点）によると、ラテンアメリカの15～29歳の非公式雇用率は53.4%で30～44歳の非公式雇用率を10ポイント上回っている（図—4）。

若者の労働参加率および公式雇用率の動向は、教育水準と関係する（OECD et al. 2021、ECLAC 2024）<sup>14</sup>。ラテンアメリカでは、就学しておらず有給労働についていない若者の割合は23%と高い。青少年（15～17歳）の16%近くが通学していない。就学しておらず、労働市場にも参加していない若者の70%超が女性である。この状況は、

世帯の所得水準、地理的特異性、民族・人種に大きく影響され、ライフサイクルの初期段階から無給労働となる可能性と関係する。

## 3. 人種・民族別

アフリカ系住民と先住民の労働参加率は非アフリカ系住民や非先住民と比べて大差はないが、労働参加の形態に差異がある。先住民は、男女を問わず、非先住民や非アフリカ系住民よりも早い段階で労働市場に参加し、労働市場により長くとどまり、失業率も低い。逆に、アフリカ系労働者、特にアフリカ系の女性労働者は、職探しにおいても障害に直面することが多く、非先住民や非アフリカ系の女性労働者に比べて失業率が高い。アフリカ系の労働者は、生産性の低い職種に偏る傾向がある。2021年に情報が入手できた6か国では、15歳以上のアフリカ系労働者の43%が年金制度に加入または拠出していたのに対し、先住民でもアフリカ系労働者でもない労働者の率は52%であった。学歴でみても、アフリカ系労働者の平均労働収入は、先住民でもなくアフリカ系労働者でもない労働者の平均所得よりも低い。

## 4. 労働者のライフサイクル

ラテンアメリカでは非公式雇用となる確

---

<sup>14</sup> ラテンアメリカでは、生産年齢人口の教育水準が上昇してきている。少なくとも中等教育を修了した生産年齢人口は2013年の17.5%から2022年の22.3%に上昇した。これは、少なくとも中等教育修了者の労働者、または積極的に求職する労働者が年々増加していることを示唆している（ECLAC 2024）。

率は若者と高齢者で最も高く、2013～22年の10年で若者と高齢者層の非公式雇用率が高まった。非公式雇用率を年齢別にみると、60歳以上の非公式雇用率が最も高く（2022年第二四半期には72.7%）、次いで15歳から25歳（53.4%）、45～64歳（49.1%）、26歳から59歳（48.5%）、30～44歳（42.6%）となっている。よって、非公式雇用率は労働者のライフサイクル段階によって異なり、若年層と高齢労働者の間で特に高くなる（図—4）。ラテンアメリカでの非公式雇用労働者、特に若年層と高齢者の非公式雇用労働者は、自営業の形態をとることが多く、非公式雇用から公式雇用に移行する機会が限られる<sup>15</sup>。対照的に、一般の賃金労働者や雇用主は、定年までのライフサイクルにおいて公式雇用化の機会が徐々に拡大し、後に減少する傾向がある。特に若年層と高齢者の労働条件の改善に的を絞った政策が重要となる。

## 5. 移民

ラテンアメリカ7か国に関するデータによれば、男女共に、移民の労働力参加率は移民先国の一般労働者のそれを上回っている。近年に人口比で多くの移民を受け入れているコロンビアとエクアドルを除いて、移民

の失業率は移民の受け入れ国の労働者よりも低いとされる。また、移民労働者の場合、教育水準によって雇用形態が異なってくる。これまで移民の目的地でなかった国々においては、移民の学歴が移民先国労働者の学歴を上回る場合もある（桑山 2024）。例えば、チリへのベネズエラ人移民にみられるように、2010年から2015年の間に同国に到着した移民は10人中8人の割合で高等教育終了者であった。一方で、ニカラグア人移民の目的地であるコスタリカでは、移民集団の学歴プロフィールは移民先国の労働者よりも低い。

特に、女性移民は、非公式雇用部門であっても求職の際に幾つかの障害を克服しなければならない。ラテンアメリカ7か国のうち4か国で、移民男性の収入は移民の受け入れ国の男性労働者より7%から28%低い。7か国のうち5か国で女性移民の収入は移民先国の女性労働者より6%から41%低い。男女を問わず、移民労働者は移住先国の労働者に比べて厳しい労働環境に置かれることが多く、一時滞在許可書や就労ビザなどを持っていない非公式の移民労働者の場合には労働条件はさらに厳しくなる。

---

<sup>15</sup> 2013～22年には15～17歳グループでは就業経験が蓄積され学歴が高まるにつれ、非公式雇用率が着実に減少したと考えられる。このグループの非公式雇用率は2013年の65%に対して、24歳から26歳に達した2022年には37.9%まで低下した。一方で、2013年に51～53歳であったコーホートでは、時間の経過によって非公式雇用率が2013年の約50%から2022年の60%に上昇した（ECLAC 2023）。

## D. 経済成長と景気循環

世界各地でみられるように、ラテンアメリカにおいても非公式雇用率の動向は景気循環に左右される。一般的に、国民総生産（GDP）の拡大局面では非公式雇用率は低下し、成長減速局面では非公式雇用率は上昇する<sup>16</sup>。例えば、ラテンアメリカ経済が平均で4.9%成長した2005～08年では非公式雇用率は2.0%ポイントの減少となり改善した。リーマンショックの影響で2009年に経済が縮小すると、非公式雇用率は0.2ポイント増えて悪化した。地域GDPが平均で3.5%成長した2010～14年には、非公式雇用率は1%ポイント減少し改善した。その半面、成長率が平均0.7%であった2015～22年には年平均で0.3ポイントの増加となり悪化した。非公式雇用率と成長率との負の関係の背景には、低成長期に労働者が公式雇用市場から追い出されて非公式雇用部門に逃げ込み、高成長期には質の高い雇用を求めて公式雇用部門へ移行する傾向があると考えられる（ECLAC 2024）。

非公式雇用率は一般に、各国の所得（一人当たりGDP）が上昇するにつれ減少すると考えられる。しかし、同じ所得水準であっても、非公式雇用率には国によって差があり、

おそらく他の要因も影響を与えている（浜口 2024）。一人当たりGDPが比較的高いメキシコ、ペルー、アルゼンチンにおいても、その他のラテンアメリカ諸国と比べて非公式雇用率が比較的高い（David et al. 2021）。

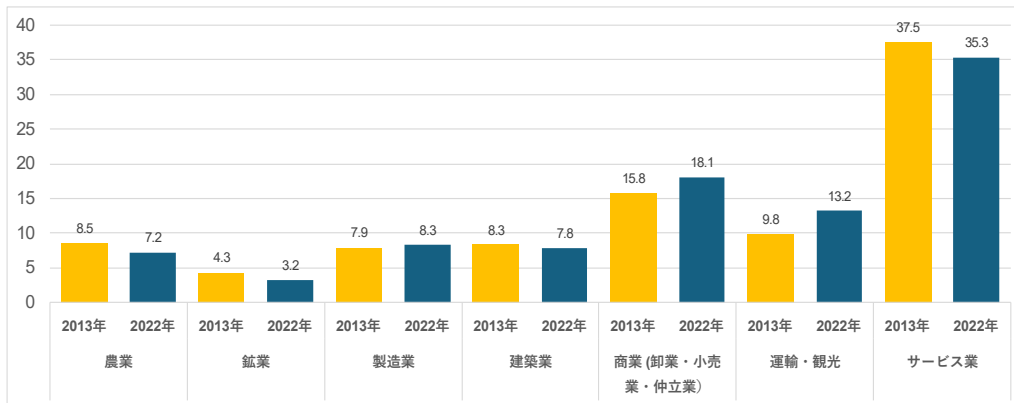
上記のように、経済が落ち込む期間には非公式雇用率が高まるのが一般的であるが、コロナ禍初期では、ロックダウン対策や隔離・封じ込め措置の影響を強く受けた経済部門で非公式雇用が拡大したが、テレワークの機会が限られた職場・職種も少なくなく、経済活動を中止せざるをえなかつた非公式労働者が多かったことから、コロナ禍初期には非公式雇用率に大きな変化は見られなかった。対照的に、2022年後半までの経済回復期では総雇用が回復するが、非公式雇用労働者も増えた。その結果、2022年の労働非公式雇用率（50.7%）は、コロナ禍以前の2019年（50.6%）とほぼ同じ水準となった（ECLAC/ILO 2023）。コロナ禍では都市部における非公式雇用が増大したが、非公式雇用率はコロナ禍後でも依然として農村部で特に高かった。

上記はラテンアメリカの全体像だが、コロナ禍以前と以後の非公式雇用率の動向は国によって異なることも分かってきた。コ

---

<sup>16</sup> 短期的にみると、非公式雇用率が改善することもある。例えば、非公式雇用率を四半期ベースで報告するラテンアメリカ11か国における2024年第1四半期には、2023年の同時期と比較して改善し、非公式雇用労働者が総雇用に占める割合が47.4%から45.8%に低下した。その反面、2023年第4四半期の数値と比較すると、非公式雇用率は0.7ポイント増えて悪化した。2023年第1四半期から24年同時期にかけて、同11か国のうち7か国で非公式雇用率が改善、コロンビア、コスタリカ、ペルー、ドミニカ共和国では1%ポイント以上低下した。この期間、チリ、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイの4か国で非公式雇用率が悪化した。後者2か国では1%ポイントを超える増加となり悪化した（ECLAC 2024）。

図-5：ラテンアメリカ（14か国）<sup>a</sup>：非公式雇用者の構成分布、経済部門別  
2013年と2022年の比較  
(パーセント)



出所：ECLAC (2024), Figure III.8.9, 198～199 頁より筆者作成。

a/ アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ボリビア、ウルグアイ。

コロナ禍直後の非公式雇用指標と 2019 年の指標を比較すると、ウルグアイとチリでは、理由は異なるものの、公式雇用が拡大した。ウルグアイでは、公式雇用労働者が総雇用に占める割合が減少した半面、非公式雇用労働者の減少幅が公式雇用労働者の減少幅よりも大きかった。一方、チリでは総雇用は増加したが、非公式雇用の減少が公式雇用の増加によって相殺されたため、労働市場の公式化にプラスに働いた。逆に、ドミニカ共和国、エクアドル、ペルーでは、非公式雇用の伸びが公式雇用を上回ったため、労働市場は非公式雇用に傾いた。アルゼンチン、ブラジル、コスタリカ、メキシコ、パラグアイでは、総雇用に占める非公式雇用の割合は 2019 年の水準にとどまった (Arnold et al. 2024)。

## E. 生産性

ラテンアメリカの雇用構成の変化において特に憂慮すべきは、非公式雇用部門の労働生産性が公式雇用部門に比べて極端に低いという現実である (ECLAC 2022、浜口 2024)。加えて、特に雇用創出が集中する商業（卸業、小売業、飲食業）、金融・保険・不動産業、建設業などの部門において労働生産性の伸びが低いことが指摘される (ECLAC 2024)。データは古いが、2015 年には公式部門で働く労働者の生産性は非公式部門で働く労働者のほぼ 2 倍に達するとの推計もある (CAF 2018)。こうした賃金格差は、公式雇用と非公式雇用の労働者の生産性の格差を反映するものと考えられる (David et al. 2021)。

ECLAC (2024) によれば、非公式雇用労働

働者は、個人サービス、商業、運輸・観光など、生産性が低い 4 経済部門に集中する一方で、鉱業や製造業、建築業などの比較的生産性が高い部門では非公式雇用労働者は相対的に少ないとされる。前者の 4 部門で就労する非公式雇用労働者が総非公式労働者数に占める割合が 2013 年の 70% から 2022 年の 74% に上昇した（図-5）。このような非公式雇用の経済部門別分布の変化は、ラテンアメリカ経済における成長率と投資率の低下、部門別での雇用需要の変化と深く関係している（ECLAC 2022、OECD et al. 2022）。

#### F. 年金制度、医療保険、その他の社会的保護措置

ラテンアメリカ諸国では、非公式労働者に対する社会的保護アクセスに格差がある。公式雇用労働者と非公式雇用労働者との間でみられる社会的保護格差は、年金にせよ医療保険にせよ、拠出型制度へのアクセス格差が主要因だと考えられる。一般的に、拠出型制度は公式雇用労働者および家計が

それほど苦しくない非公式雇用労働者が加入するのに対し、非拠出型制度は、通常、家計にゆとりがない非公式雇用労働者を対象とする。都市部の非公式雇用労働者は拠出型制度を利用しやすいのに比べ、農村部の非公式雇用労働者は非拠出型制度でカバーされることが多い（OECD 2024）。

図-6 はラテンアメリカ 12 各国における社会保障制度（主に、年金、医療保険、失業保険、現金給付制度<sup>17</sup>など）への加入率を拠出型対非拠出型に分けて、公式・非公式雇用労働者別でみたものである。ホンジュラス、エルサルバドル、ペルー、ボリビアを除いて、公式雇用労働者の拠出型社会保障制度への加入率が非公式雇用労働者のそれを大幅に上回っているが、アルゼンチン、コスタリカ、ウルグアイ、チリ、コロンビアでは、非公式雇用労働者の拠出型保険制度への加入者も少なくない（図-6A）。一方で、非拠出型の社会保障制度の加入率をみると、ペルー、エルサルバドル、ホンジュラスを除いて、非公式雇用の受給者が多い<sup>18</sup>（図-6B）。

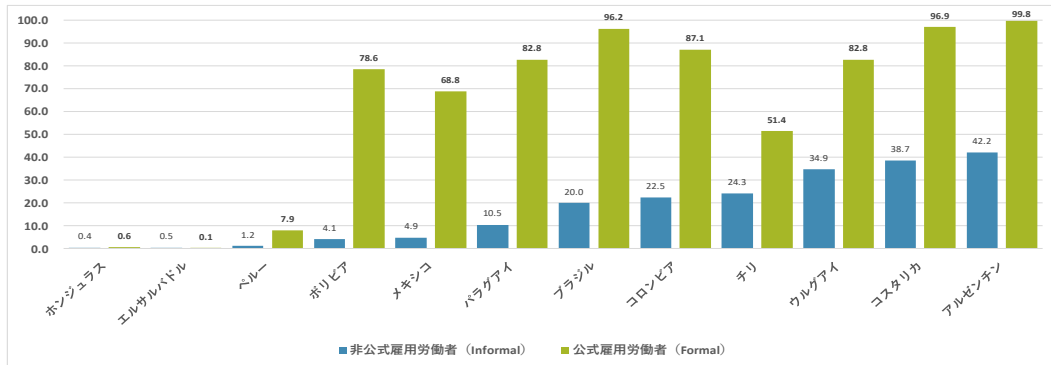
<sup>17</sup> 非拠出型現金給付制度（CCT）が国家レベルで体系的に始められたのは 1997 年にメキシコで実施された「Programme for Education, Health, and Nutrition（以前の名称は「Progreso and Oportunidades」）であった。チリは 2002 年にチリー・ソリダリオ・プログラムを設立した。2003 年にブラジルがこれに続き、ボルサ・ファミリア・プログラムを全国展開、2020~22 年にはオキシリオ・ブラジルに改称した。2015 年までに、ラテンアメリカのすべての国でプログレサとボルサ・ファミリアに倣った CCT プログラムが実施された。2019 年までにラテンアメリカ・カリブ地域では 30 を超える CCT プログラムが実施されている（OECD 2024, Arnold et al. 2024）。

<sup>18</sup> ラテンアメリカ諸国における非拠出型の社会保障制度へのアクセスはアジアやアフリカ諸国と比べると比較的恵まれているとの指摘もある。OECD の世帯別非公式性指標（KIIbIH）によれば、調査対象のアフリカ諸国では、公式雇用労働者の 29.4%、非公式雇用労働者の 17.2% が非拠出型の社会保障制度の恩恵を受けているのに対して、アジア諸国では公式雇用労働者の 62.3%、非公式雇用労働者の 66% が非拠出

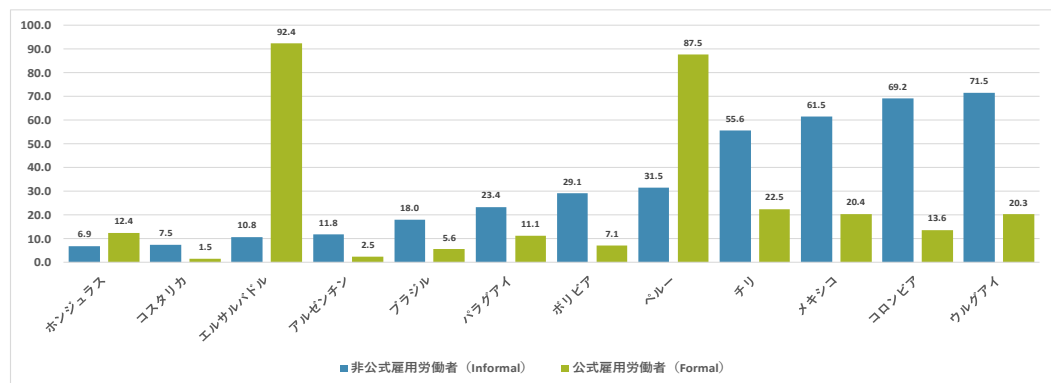


図-6： 公式雇用労働者および非公式労働者の社会保障制度への加入率

A. 拠出型社会保障制度への加入率  
(各グループの雇用者数に占める割合、パーセント)



B. 非拠出型の社会保障制度への加入率  
(各グループの雇用者数に占める割合、パーセント)



注：拠出型社会保障制度には、拠出型年金、雇用保険、失業保険が含まれる。加入率は、社会保障制度の直接および間接受益者と社会保険制度の拠出者について推算される。非拠出型社会保障制度には、非拠出型年金、国民皆保険制度、無条件および条件付き現金給付が含まれる。加入率は、社会保障制度の直接・間接受益者と社会保険制度への拠出者について推算されている。

出所：OECD、Key indicators of Informality based on Individuals and their Households (KIIbIH)に基づく。OECD (2024)、Figure I.7、27 頁より筆者作成。

ラテンアメリカでは、高齢者の年金加入率が上昇する国がある一方で、過去 10 年に加入率を高める努力がなされたにもかかわらず、年金加入率が高まらない国も多くあ

る。ラテンアメリカでは、2019 年に 65 歳以上の高齢者の 10 人のうち 6 人が拠出型年金か非拠出型年金か、またはその両方を受給していた。拠出型年金の加入率はわずか 38%と低い、その加入率にはペルーの

型保障制度の対象となっている。その観点からすると、ラテンアメリカ諸国は特殊であり、非公式雇用労働者の非拠出型制度の適用率 (33.1%) が公式労働者の適用率 (24.7%) を上回っているのが特徴だ (Kolev et al. 2023)。

21%からチリの 87%まで大きな開きがある。女性、農村部の労働者、零細・中小企業で就業する労働者、所得や教育水準の低い労働者の加入率は低いとされる。近年、女性の労働参加が進んでいるにもかかわらず、ラテンアメリカで拠出型年金を利用できる女性の割合（36%）は男性の割合（44%）より低い<sup>19</sup>。カバレッジ格差に加えて、年金給付額にも差がある。近年に改善されてきてはいるが、女性の年金所得代替率<sup>20</sup>は 2016～20 年には約 20%ポイント低い（Arnold et al. 2024）。

加えて、拠出型年金の給付額は雇用期間で受給した所得水準を代替保障するには不十分だとされる。アルゼンチンやエクアドルのように約 60%の代替率を示す国もあれば、チリ、メキシコ、ペルーを含む多くの国ではILO標準(45%)を下回る国もある。ラテンアメリカでは社会保障改革の一環として導入された「連帯年金（solidarity pensions）」により高齢者向けの年金が改善された国もあるが、これらの所得移転が労働収入を穴埋めする可能性は少なく、特に女性にとっては拠出型年金に比べて保障金額が不十分である（OECD/ILO 2019、OECD et al. 2021）。

ラテンアメリカでは非公式雇用の労働者が多く、将来、高齢化が進むにつれて、高齢者の多くが拠出型制度からの年金を受給できる可能性が低くなると予想される（ECLAC 2023、Arenas de Mesa and Robles 2024）。健康保険に限ってみると、ラテンアメリカでは、65 歳以上の人口の 42%が非拠出型健康保険の対象となっており、拠出型制度と比べると保障が十分な質の高い医療アクセスは制限される。また、高齢者向け医療制度の適用範囲は国家間で格差があり、アルゼンチンの 94%からボリビアの 24%までの幅がある（OECD et al. 2021）。

#### IV. 結語に代えて：政策提言

非公式雇用率の推移と景気循環との間に密接な関係があり、成長は非公式雇用率を持続的に減少していくための必須条件ではある。だが、性別、年齢、教育水準、労働履歴、家庭内の育児・介護責任の有無、都市部や農村部といった地理的条件、移民人口などの様々な社会経済変数により労働者の非公式雇用率は変わってくる。ラテンアメリカの非公式雇用の低減には包括的な政策路

<sup>19</sup> コスタリカ、ペルー、メキシコでは男女間のカバレッジ格差が大きく、その差は 15～25%ポイントに達する。一方で、アルゼンチン、ウルグアイ、チリなどでは、女性のカバレッジ格差は小さいか、あるいは男性のカバレッジを上回ることもある（Arnold et al. 2024）。

<sup>20</sup> 年金所得代替率は、年金を 65 歳でもらい始めたときの金額と、そのときの現役世代男性の平均手取り収入を比較した割合を示す指標である。

線が必要となるのである。そこで、本稿の政策提言としては、ECLAC が挙げている政策ガイドライン（ECLAC 2024）をもとに以下の6点を提示したい。これらはまたOECD et al. (2023) が提案するガイドラインと重なる部分も少なくない。

(1) 上記の社会経済的要因とは別に、労働者が非公式雇用となる確率が 2013~22 年で 5.6%増加した要因としてラテンアメリカ経済の鈍化が挙げられる。したがって、非公式雇用を減らすには、より多くの公式雇用の機会を創出する必要がある、経済成長の加速は非公式雇用低減に貢献することは間違いない。力強い持続的な開発には、投資誘致と安定したマクロ環境が不可欠となる。財政面では、累進的な税制改革、脱税の防止、歳出の質と配分の改善、金融面では、為替政策、マクロプルーデンス策などを補完的に活用していくことが重要となる。非公式雇用労働者を公式雇用部門に誘導する産業政策も必要となってくる。

(2) 労働者が非公式雇用となる確率は、女性であればあるほど高くなり、世帯に扶養家族がいればその確率はさらに高くなるという点である。ラテンアメリカでは、女性は男性よりも非公式雇用労働者となる確率が高いだけでなく、女性が 5 歳未満の児童や 70 歳以上の非公式雇用労働者などの扶養家族のいる世帯に属している場合、その差はさらに大きくなる。ラテンアメリカで

は性別役割分担の習慣が根強く残っており、女性の公式雇用には有給労働と家事・介護の両立を可能にする政策の促進が望まれる。労働市場における格差を是正するために、ケアサービスへのアクセスの向上は女性の経済的自律性を高める政策につながる。

(3) 教育水準が非公式雇用の動向に大きな影響を与える。ラテンアメリカでは、中等教育修了者が非公式雇用労働者となる確率は、中等教育を受けていない者に比べて 13%低い。加えて、特に若者の労働市場への参入プロセスを理解する上で重要な側面として技術教育がある。技術教育は彼らが非公式雇用労働者となる確率を 27.2%減少させる。そこで、各経済部門の需要の変化に見合った、生産性が高い部門への移行を促進する技術教育や高等教育の拡大が非公式雇用の低減に大いに役立つと考えられる。若者の労働包摂性の向上を検討する際には、ジェンダー格差、家族構成に加えて、労働市場への参加・離脱プロセスに伴う「リスキリング (reskilling)」も不可欠となる。時には義務教育や高等教育、人材育成や訓練制度と重なるかたちの生涯教育の可能性も出てくる。

(4) 非公式雇用率と年齢や労働経験との関係は U 字型をとる。若年層では年齢や経験が高まるにつれ非公式雇用労働者となる確率は低くなるが、時間が経つにつれ、若年層と高齢層が非公式雇用労働者になる確率

が高くなる。ラテンアメリカではここ数十年間高齢化が進んでいる。拋出型あるいは非拋出型の年金制度の拡充に加えて、社会保障制度は労働者のライフサイクルを考慮したものではなければならない。

(5) 農村部では雇用機会が制限され、非公式雇用になる可能性が高まる。農村地域に住む労働者、農業などの特定部門で就労する労働者は非公式雇用に陥りやすい。都市部に住む労働者は、非公式雇用になる可能性が農村部に住む労働者に比べ 14.6%低い。若年労働者、農村部や農業に従事する労働者は、非公式雇用として働くリスクが高くなるだけでなく、非公式雇用の状態から公式雇用に移行できる確率も低い。さらに、都市部の非公式雇用労働者は拋出型の社会保障制度を利用しやすい傾向にあるが、農村部の非公式雇用労働者は非拋出型制度のみでカバーされていることが多い。地域別の開発政策を実施し、農村部での公式雇用の機会創出を促進し、社会保障制度へのアクセスと拡充する必要がある。

(6) 移民労働者が非公式雇用となる確率は移民先国の労働者と比べて高いのが現状である。移民の急増は、受け入れ国の労働市場にさらなる圧力をかける。適切な在留許可書の取得や学歴・職歴の認定が困難なため、多くの移民が公式雇用の職に就くことが難しくなっている。不安定な労働条件と過重な労働時間により、移民は厳しい労働

環境に置かれる傾向があり、非公式の移民労働者の滞在資格によってはさらに悪化する。したがって、移民に対するインクルーシブな労働政策として、身分証明書の取得や教育資格の検証を容易にし、それに要する時間を短縮していかなければならない。労働市場への障壁が軽減されれば、移民人口の経済社会的貢献がさらに拡大する。

上記の 6 点に加えて、非公式雇用の特異性を正確に理解したうえで政策を打ち立てるには、世帯構成を考慮に入れた世帯別の対策が重要である、と OECD は強調する (OECD et al. 2021, 2023, Arnold et al. 2024)。少なくとも世帯構成員の 1 人が公式雇用であれば、同世帯の社会保障制度への加入率が高まる。社会保障の観点からすると、非公式労働者だけで構成される世帯は混合世帯とは異なる。非公式雇用が家計に及ぼす負の影響を軽減するには、世帯構成をも考慮に入れて的を絞った社会保障政策が期待される。

「ラテンアメリカは依然として、低成長と貧困・格差との二重の構造的な罠に陥っている。各国は政策路線を労働市場への挿入から労働力のインクルーシブネス（包摂性）へと移行していかなければならない。しかし、労働市場の包摂性を高めるには、持続的な経済成長が必要である。開発戦略、労働政策、社会保障政策の密接な関係を注視し、

より良い経済を創造することなしにより良い労働環境を創造することは不可能であり、その逆もまた然りである」(ECLAC 2023)と ECLAC が主張するように、ラテンアメリカの非公式雇用の低減には包括的な政策路線が必要となるのである。持続的に可能な成長は非公式雇用の低減の必要条件ではあるが、その実現には経済成長だけでは十分ではない。女性の労働市場参加を促進するための介護制度の拡充、若者向けのスキル開発やリスクリングの奨励、労働市場と

技術教育との関連性の強化、独立労働者の拋外型保険制度へのアクセス拡大、医療制度アクセスにおける格差の是正、移民の公式雇用市場参加の促進などに加え、世帯構成をも視野にいたした社会的保護策をも含む多面的なアプローチが望まれる。

## 英語・西語文献

Arenas de Mesa, A. and C. Robles (eds.) (2024), *Non-contributory pension systems in Latin America and the Caribbean: towards solidarity with sustainability*, ECLAC Books, No. 164 (LC/PUB.2024/6-P/-\*), Santiago, ECLAC.

Arnold, Jens Matthias, Aida Caldera Sánchez, Paula Garda, Alberto González Pandiella, and Sebastián Nieto Parra (2024), “Towards better social protection for more workers in Latin America: Challenges and policy considerations”, Economic Department Working Papers No.1804, OECD, Paris.

CAF (Development Bank of Latin America) (2018), *RED 2018. Instituciones para la productividad: hacia un mejor entorno empresarial*, Bogota, <http://scioteca.caf.com/handle/123456789/1343>.

David, Antonio C., Frederic Lambert, and Frederik Toscani (2021), “Informality and Labor Market Dynamics in Latin America” in Deléchat, Corinne, and Leandro Medina, eds., *The Global Informal Workforce: Priorities for Inclusive Growth*. Chapter 5, Washington, DC: International Monetary Fund.

Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC) (2024), *Estudio Económico de America Latina y el Caribe, 2024* (LC/PUB.2024/10-P), Santiago.

\_\_\_\_\_(2023), *Social Panorama of Latin America and the Caribbean, 2023* (LC/PUB.2023/18-P), Santiago.

\_\_\_\_\_(2022), *A decade of action for a change of era* (LC/FDS.5/3), Santiago, 2022.

ECLAC/ILO (2023), “Towards the creation of better jobs in the post-pandemic era”, Employment Situation in Latin America and the Caribbean, No. 28 (LC/TS.2023/70), Santiago.  
ILO (International Labour Organisation) (2023), “Resolution concerning statistics on the informal economy 21st International Conference of Labour Statisticians (Geneva, 11–20 October 2023).

\_\_\_\_\_(2013), *Measuring informality: a statistical manual on the informal sector and informal employment*, Geneva.

\_\_\_\_\_(2003) *Decent Work and the Informal Economy*, ISBN 92-2-812429-6. Geneva. 日本語版「ディーセント・ワークとインフォーマル経済」Tokyo, International Labour Office.

\_\_\_\_\_(1993), *Estadísticas del empleo en el sector informal. Informe No 3 de la Decimoquinta Conferencia Internacional de Estadísticos del Trabajo*, Ginebra.

Kolev, Alexandre, Justina La and Thomas Manfredi (2023), “Extending social protection to informal economy workers: Lessons from the Key Indicators of Informality based on Individuals and their Household (KIIbIH)”, *Working Paper* No. 350, OECD Development Centre, November.

OECD (2024), *Breaking the Vicious Circles of Informal Employment and Low-Paying Work*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/f95c5a74-en>.

OECD et al. (2023), *Latin American Economic Outlook 2023: Investing in Sustainable Development*, OECD Publishing, Paris.

\_\_\_\_\_(2022), *Latin American Economic Outlook 2022: Towards a Green and Just Transition*, OECD Publishing, Paris.

\_\_\_\_\_(2021), *Latin American Economic Outlook 2021: Working Together for a Better Recovery*, OECD Publishing, Paris.

OECD/ILO (2019), *Tackling Vulnerability in the Informal Economy*, Development Centre Studies, OECD Publishing, Paris.

## 日本語文献

桑山 幹夫 (2024)「最近のラテンアメリカ・カリブ域内における移民の流れ：その急速な拡大と多様化プロセス」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』 ILAC2024-5、7月。

\_\_\_\_\_(2021)「コロナ禍の煽りで進展足踏みーラテンアメリカにおける SDGs（持続可能な開発目標）」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』7月。

総務省統計局（2023）「第 21 回国際労働統計家会議（ICLS）に関する報告」資料 3、パワーポイント資料、総務省統計局労働力人口統計室  
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/r5/pdf/21siryou3.pdf>

\_\_\_\_\_（2014）「平成 25 年度雇用失業統計研究会（第 2 回）」1 月 23 日。

浜口 伸明（2024）「＜インフォーマル＞ どうしてインフォーマル経済はなくなるのか」清水達也編『ラテンアメリカ経済入門』アジア経済研究所（2024）。